



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2022年度 第1四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ
2022年7月27日



1 2022年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要

2 参考資料

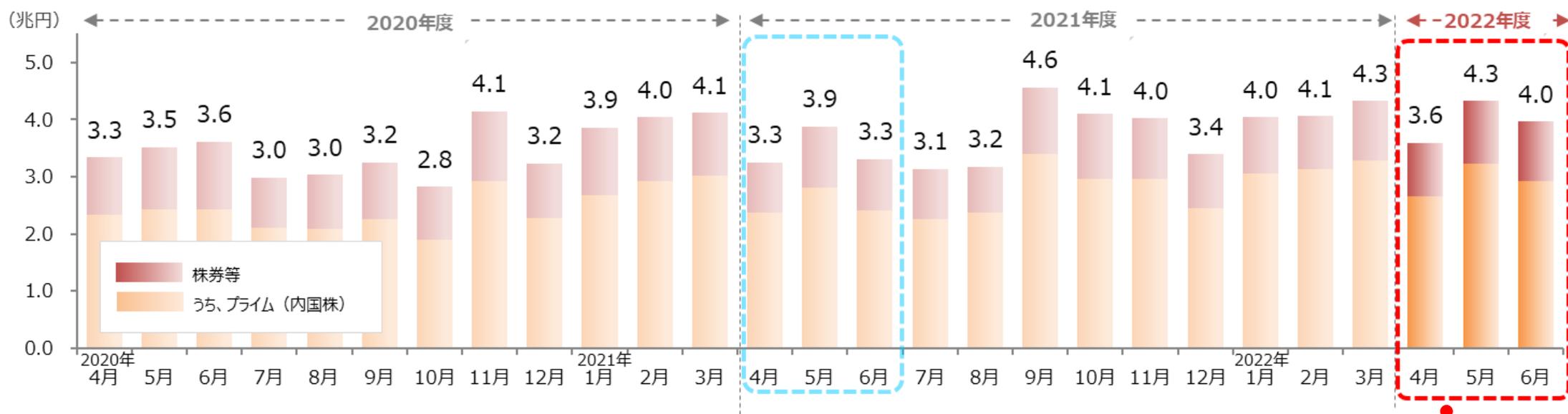


I. 2022年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要 (2022年4月1日～2022年6月30日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

市況動向（現物）

株券等一日平均売買代金の推移（2020年4月～2022年6月）



市場区分別の一日平均売買代金

		2020年度	2021年度	2022年度		
		年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 ^{*1}	2.44 兆円	2.78 兆円	2.92 兆円	2.52 兆円	+16.1 %
	スタンダード（旧市場第二部+ J Qスタンダード） ^{*1}	1,004 億円	772 億円	797 億円	855 億円	△6.9 %
	グロス（旧マザーズ+ J Qグロス） ^{*1}	2,101 億円	1,609 億円	1,260 億円	1,568 億円	△19.7 %
	ETF・ETN等	2,729 億円	2,611 億円	2,729 億円	2,196 億円	+24.3 %
立会外		4,028 億円	4,254 億円	5,000 億円	4,166 億円	+20.0 %
株券等（立会内外）全体 ^{*2}		3.48 兆円	3.76 兆円	3.95 兆円	3.45 兆円	+14.4 %

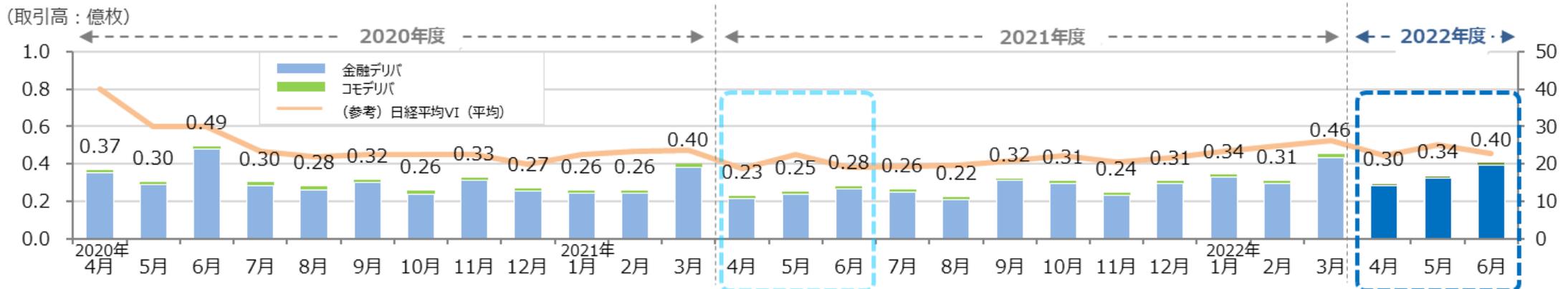
*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロス（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

市況動向（デリバティブ）

月間取引高の推移（2020年4月～2022年6月）

（日経平均VI）



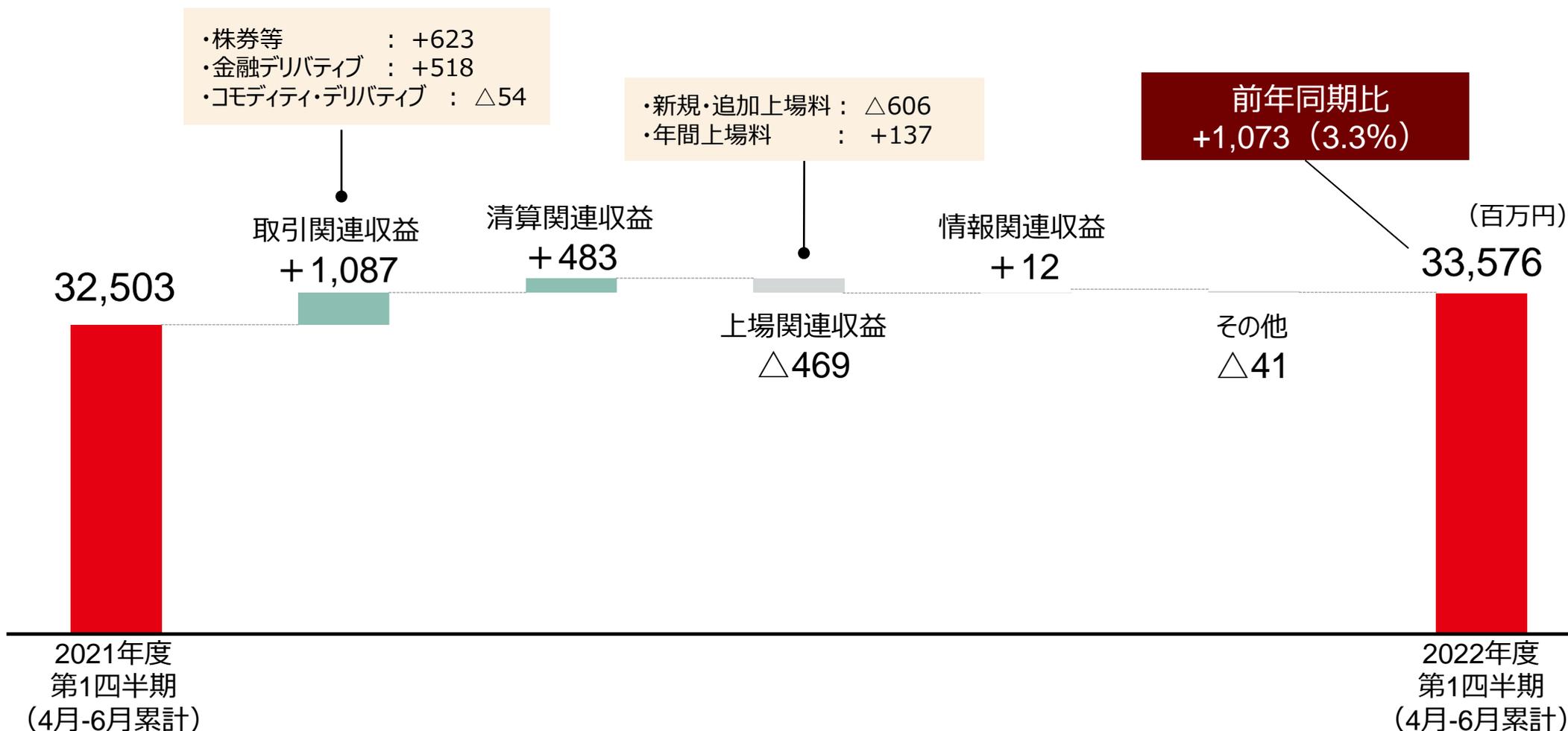
主な商品の一日平均取引高等

	2020年度	2021年度	2022年度	
	年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期比
TOPIX先物（ラージ）	10.2 万単位	9.6 万単位	10.5 万単位	+13.7 %
日経225先物（ラージ）	9.2 万単位	7.6 万単位	9.6 万単位	+52.3 %
日経225（ミニ）	107.6 万単位	98.9 万単位	122.7 万単位	+48.7 %
日経225オプション*	265 億円	236 億円	225 億円	+10.9 %
JGB先物（ラージ）	2.9 万単位	3.3 万単位	3.6 万単位	+23.1 %
金融デリバ 合計取引高	3.63 億単位	3.35 億単位	0.99 億単位	+38.9 %
金先物（標準）	2.8 万単位	2.7 万単位	3.0 万単位	+19.5 %
金先物（ミニ）	0.7 万単位	0.8 万単位	0.9 万単位	+13.5 %
原油先物	2.5 万単位	1.5 万単位	1.0 万単位	△38.6 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,945 万単位	1,692 万単位	417 万単位	+1.8 %

* Weekly オプションを除く。

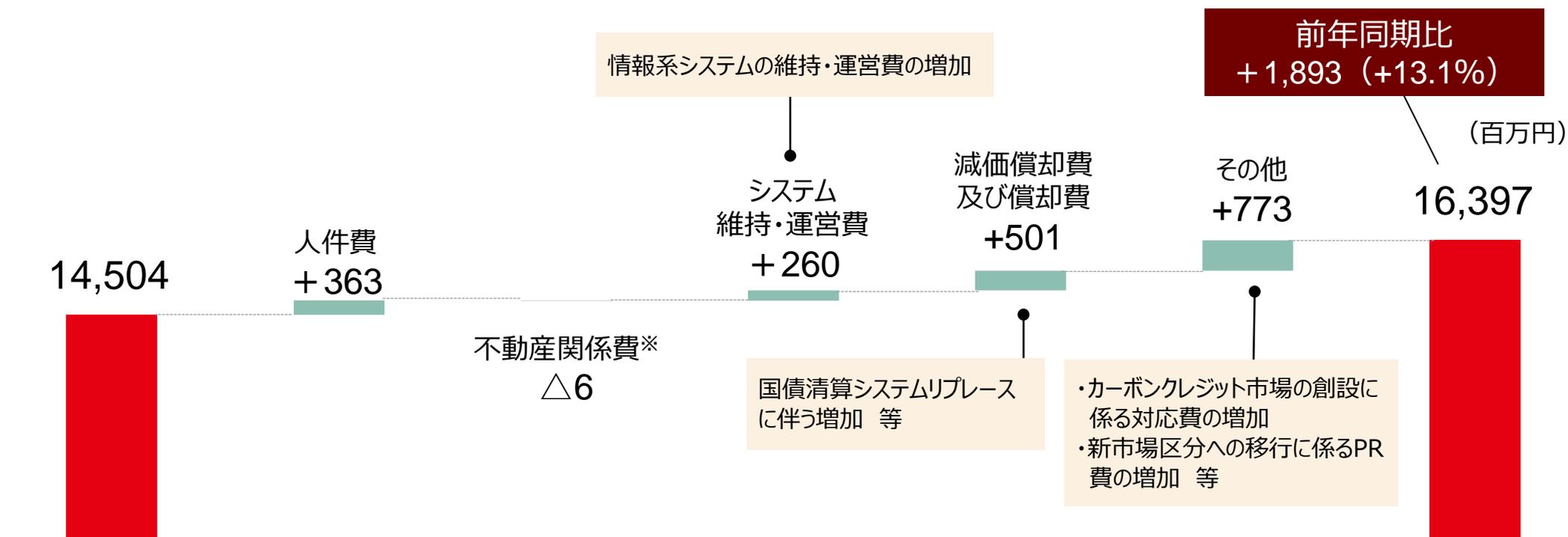
営業収益の状況

- 株券等及び金融デリバティブの取引が増加したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 前年同期に活況であった上場会社による資金調達の減少等に伴い、上場関連収益が減少。



営業費用の状況

- 情報系システムの維持・運営費及び償却費等が増加したほか、国債清算システムのリプレイス（2022年1月）により、償却費等が増加。
- カーボンクレジット市場の創設に係る対応費や新市場区分への移行に係るPR費等の増加により、その他の営業費用が増加。

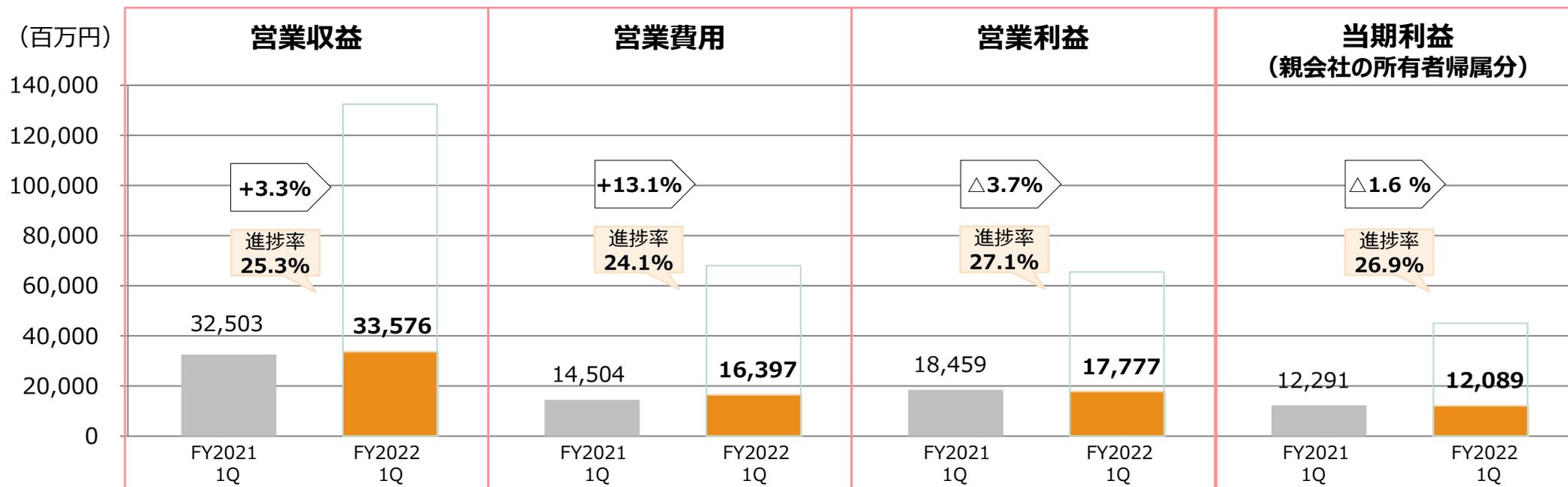


2021年度
第1四半期
(4月-6月累計)

※ 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示。
 ※ JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更。（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上。） 比較を容易にするため、前年の同費用についても、それぞれの科目に組み替えて表示。

2022年度
第1四半期
(4月-6月累計)

- 株券等や金融デリバティブの取引の増加に伴い、営業収益が増加したものの、システム関連費用を中心に営業費用の増加がそれを上回り、当期利益は前年同期比1.6%減少。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	
			前年同期比
株券等*1 (売買代金)	3兆4,543 億円	3兆9,530 億円	+ 14.4%
TOPIX先物 (取引高)	92,709 単位	105,381 単位	+ 13.7%
日経225先物*2 (取引高)	145,280 単位	218,286 単位	+ 50.3%
日経225オプション*3 (取引金額)	203 億円	225 億円	+ 10.9%
長期国債先物 (取引高)	29,244 単位	36,010 単位	+ 23.1%

*1 プライム、スタンダード、グロース（2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

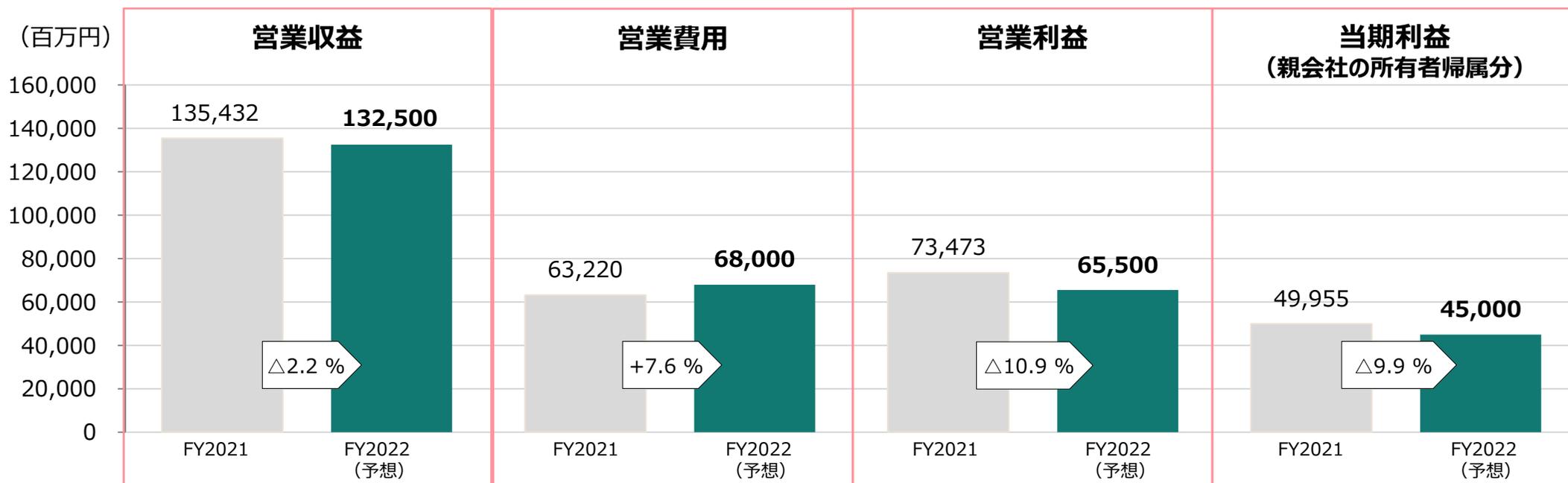
*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2022年度の業績予想

※2022年4月26日公表の「2021年度 決算の概要」からの変更は無し



- 業績予想は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、営業収益は2021年度と概ね同水準。
- 一方、安定的な市場運営や中期経営計画の施策により営業費用が前年度比7.6%増加となり、この結果、営業利益及び当期利益は前年度比それぞれ10.9%、9.9%減少。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2021年度	2022年度 (業績予想の前提)	
		2022年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆7,577 億円	3兆8,000 億円	+ 1.1%
TOPIX先物 (取引高)	96,293 単位	95,000 単位	△ 1.3%
日経225先物*2 (取引高)	174,933 単位	169,000 単位	△ 3.4%
日経225オプション*3 (取引金額)	236 億円	225 億円	△ 4.5%
長期国債先物 (取引高)	33,320 単位	32,000 単位	△ 4.0%

*1 プライム、スタンダード、グロース (2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

II. 参考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2021年度				2022年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
営業収益	32,503	33,003	35,079	34,846	33,576	+3.3 %
営業費用	14,504	15,664	15,391	17,660	16,397	+13.1 %
営業利益	18,459	17,591	19,915	17,506	17,777	△3.7 %
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	12,291	12,273	13,448	11,942	12,089	△1.6 %
EBITDA	22,562	22,176	24,265	22,021	22,387	△0.8 %

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	120,711	121,134	123,688	133,343	135,432
営業費用	50,902	54,111	58,532	61,394	63,220
営業利益	71,791	69,535	68,533	74,565	73,473
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	50,484	49,057	47,609	51,389	49,955
EBITDA	82,505	82,568	85,683	91,594	91,025

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2021年度				2022年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
					構成比	前年同期比	
取引関連収益	12,391	12,767	13,678	14,358	13,479	40.1%	+ 8.8%
取引料	9,969	10,378	11,195	11,755	10,944		+ 9.8%
現物	7,398	7,610	8,311	8,242	7,898	72%*1	+ 6.8%
金融デリバティブ	2,176	2,424	2,502	3,063	2,694	25%*1	+ 23.8%
TOPIX先物	449	459	451	524	505		+ 12.4%
日経225先物 (mini含む)	846	939	1,019	1,267	1,184		+ 40.0%
日経225オプション*2	494	617	577	771	534		+ 8.0%
長期国債先物	338	363	415	426	417		+ 23.2%
その他	47	45	39	73	52		+ 10.6%
コモディティ・デリバティブ	394	342	381	449	352	3%*1	△ 10.8%
基本料	250	250	248	250	248		△ 0.9%
アクセス料	1,230	1,216	1,299	1,395	1,341		+ 9.1%
売買システム施設利用料	918	897	907	924	916		△ 0.2%
その他	22	26	26	33	28		+ 22.7%
清算関連収益	6,789	6,858	7,434	6,861	7,273	21.7%	+ 7.1%
上場関連収益	3,756	3,821	4,149	4,009	3,286	9.8%	△ 12.5%
新規・追加上場料	927	998	1,215	1,028	321		△ 65.4%
年間上場料	2,828	2,822	2,933	2,981	2,965		+ 4.9%
情報関連収益	6,711	6,698	6,918	6,847	6,723	20.0%	+ 0.2%
その他	2,854	2,858	2,898	2,768	2,812	8.4%	△ 1.4%
arrownet利用料	859	899	890	867	827		△ 3.7%
コロケーション利用料	1,185	1,171	1,164	1,129	1,142		△ 3.6%
その他*3	809	787	843	771	842		+ 4.0%
合計	32,503	33,003	35,079	34,846	33,576	100%	+ 3.3%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取引関連収益	51,766	48,660	48,589	53,171	53,196
清算関連収益	23,473	24,788	26,427	27,939	27,945
上場関連収益	14,547	14,025	14,322	16,660	15,736
情報関連収益	19,878	21,029	21,977	24,128	27,175
その他	11,045	12,630	12,371	11,443	11,378
合計	120,711	121,134	123,688	133,343	135,432

◇ 当四半期の営業費用の概要

(百万円)

	2022年度 ^{*1}	2022年度 IFRS第16号リース適用
	1Q	1Q
人件費	4,887	4,887
システム維持・運営費	3,963	3,963
減価償却費及び償却費	3,791	4,573
不動産関係費	1,098	316
その他	2,657	2,657
合計	16,397	16,397

【参考】 四半期毎の営業費用の概要（一部費用を前期までの基準で計算）

(百万円)

	2021年度 ^{*1}				2022年度 ^{*1*2}		2022年度 ^{*2} IFRS第16号リース適用	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	1Q	前年同期比
人件費	4,336	4,746	4,273	5,691	4,663	+ 7.5%	4,663	+ 7.5%
システム維持・運営費	3,493	3,687	3,814	3,989	3,798	+ 8.7%	3,798	+ 8.7%
減価償却費及び償却費	3,283	3,795	3,564	3,721	3,783	+ 15.2%	4,566	+ 12.3%
不動産関係費	1,097	1,099	1,100	1,094	1,092	△0.5%	309	△1.7%
その他	2,293	2,335	2,638	3,164	3,058	+ 33.4%	3,058	+ 33.4%
合計	14,504	15,664	15,391	17,660	16,397	+ 13.1%	16,397	+ 13.1%

*1 2019年度決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。

*2 JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更。（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上。）比較を容易にするため、同費用について、従来どおり「その他」に組み替えて表示。

◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度 ^{*1}	2020年度 ^{*1}	2021年度 ^{*1}
人件費	16,329	16,584	17,512	19,255	19,048
システム維持・運営費	12,100	11,898	12,071	13,524	14,984
減価償却費及び償却費	9,431	11,699	13,354	13,632	14,364
不動産関係費	3,904	3,939	4,275	4,372	4,391
その他	9,136	9,989	11,318	10,609	10,431
合計	50,902	54,111	58,532	61,394	63,220

*1 2019年度決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。

◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2022年3月31日	2022年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,354	80,470
営業債権及びその他の債権	15,305	19,502
*1 清算引受資産	64,368,444	69,002,508
*2 清算参加者預託金特定資産	6,679,236	6,636,775
*3 信託金特定資産	637	626
未収法人所得税	2,022	8,418
その他の金融資産	118,000	114,400
その他の流動資産	2,910	2,487
流動資産合計	71,279,910	75,865,190
非流動資産		
有形固定資産	13,029	11,958
のれん	67,374	67,374
無形資産	37,734	37,303
退職給付に係る資産	9,035	9,028
持分法で会計処理されている投資	17,650	17,890
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	2,418	2,445
その他の非流動資産	6,030	6,360
繰延税金資産	2,303	2,680
非流動資産合計	183,524	182,990
資産合計	71,463,434	76,048,180

	2022年3月31日	2022年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,813	4,454
社債及び借入金	32,500	33,000
*1 清算引受負債	64,368,444	69,002,508
*2 清算参加者預託金	6,679,236	6,636,775
*3 信託金	637	626
*4 取引参加者保証金	8,731	8,785
未払法人所得税等	3,800	4,810
その他の流動負債	10,003	14,732
流動負債合計	71,108,167	75,705,692
非流動負債		
社債及び借入金	19,967	19,968
退職給付に係る負債	8,985	9,109
その他の非流動負債	2,361	2,891
繰延税金負債	101	419
非流動負債合計	31,415	32,389
負債合計	71,139,582	75,738,081
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,844	38,844
自己株式	△ 1,912	△ 3,715
その他の資本の構成要素	445	467
*6 利益剰余金	266,776	254,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	315,653	301,646
非支配持分	8,198	8,452
資本合計	323,852	310,098
負債及び資本合計	71,463,434	76,048,180

*1 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。

*2 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。

*3 *4 *5 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。

*6 「違約損失積立金*5」を含む。

◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債*1」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金*2」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債*1」及び「清算参加者預託金*2」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金*3」、「取引参加者保証金*4」及び「違約損失積立金*5」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

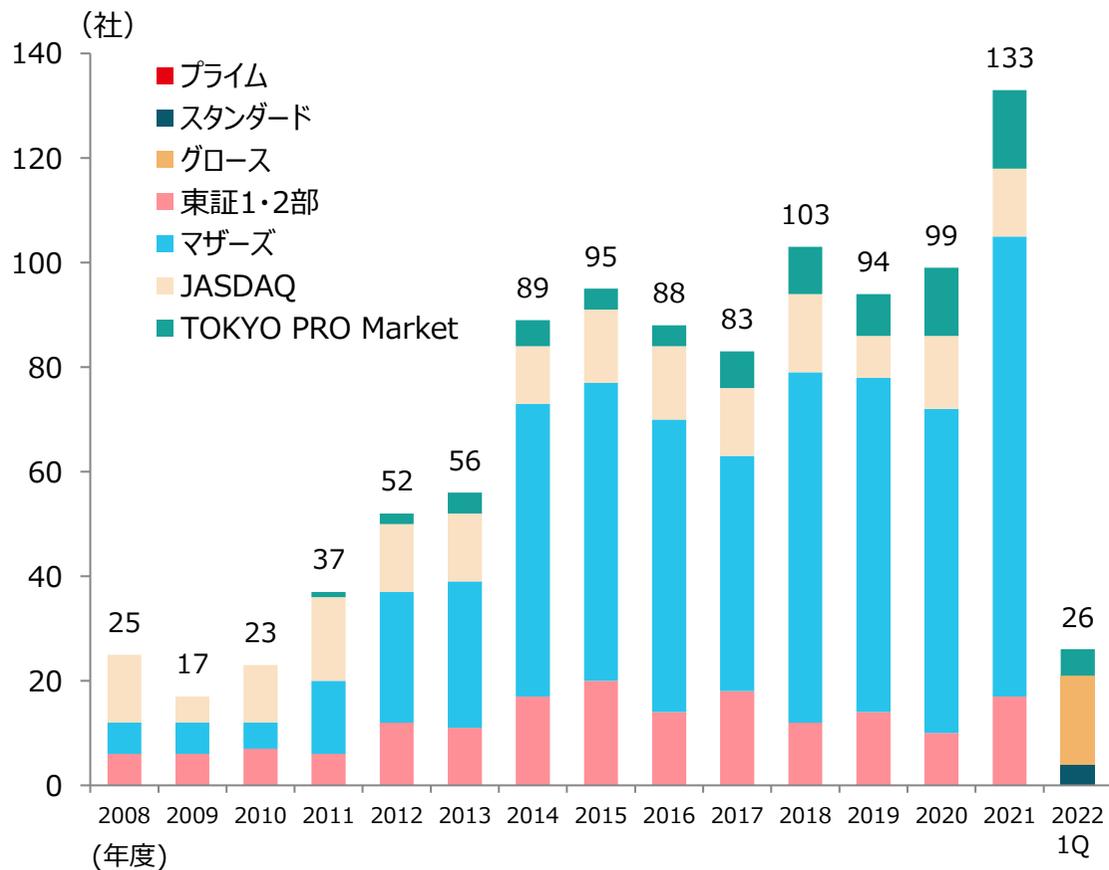
下表の各指標における（ ）内は、資産合計は「清算引受資産*1」、「清算参加者預託金*2」、「信認金*3」及び「違約損失積立金*5」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金*5」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年度 第1四半期	76,048,180 (380,321)	310,098 (282,150)	301,646 (273,698)	0.4 (72.0)
2021年度	71,463,434 (387,168)	323,852 (295,903)	315,653 (287,704)	0.4 (74.3)

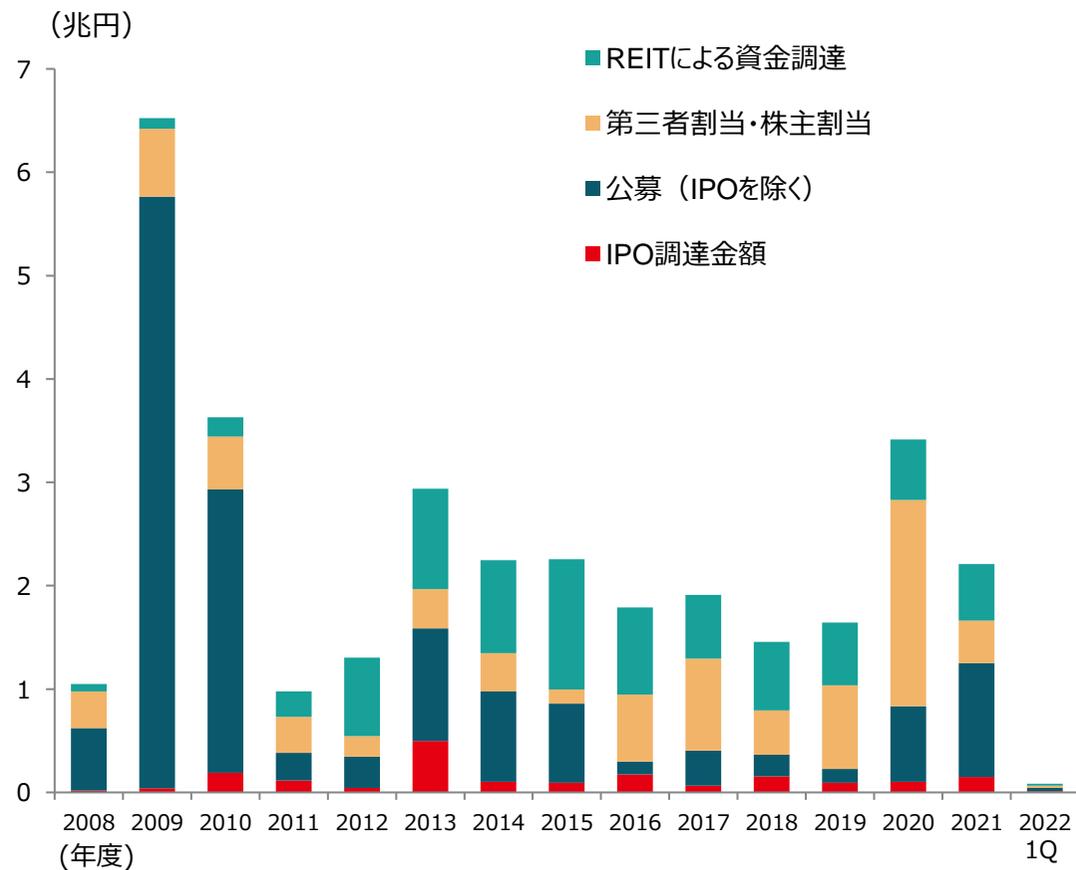
※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照。

- 東証におけるIPO件数は、前年同期の35件に対し、26件と減少。

◇ 東証におけるIPO件数の推移



◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移



主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2021年度				2022年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円）						
プライム（旧市場第一部） ^{*1}	176,712,895	185,757,879	202,371,178	208,329,266	206,680,551	+17.0%
スタンダード（旧市場第二部+JQスタンダード） ^{*1}	5,433,534	4,899,431	5,146,885	4,195,117	5,200,484	△4.3%
グロース（旧マザーズ+JQグロース） ^{*1}	9,868,248	9,582,064	11,893,363	9,101,725	7,907,617	△19.9%
ETF・ETN、REIT等 ^{*2}	18,698,361	20,215,114	21,490,208	23,180,319	21,341,369	+14.1%
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	5,655,262	5,690,189	5,616,279	6,533,741	6,428,242	+13.7%
日経225先物・日経225mini 合計 ^{*3}	8,862,095	9,698,688	10,622,338	13,500,615	13,315,416	+50.3%
日経225先物	3,830,038	4,275,276	4,760,637	5,674,820	5,833,563	+52.3%
日経225mini	50,320,574	54,234,122	58,617,013	78,257,952	74,818,530	+48.7%
日経225オプション（百万円） ^{*4}	1,237,033	1,330,981	1,320,911	1,859,972	1,372,170	+10.9%
長期国債先物	1,783,904	1,914,666	2,185,782	2,245,692	2,196,612	+23.1%
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） ^{*5}						
金先物（標準・ミニ・限日合計） ^{*6}	1,578,369	1,291,924	1,656,070	2,417,514	1,889,735	+19.7%
白金先物（標準・ミニ・限日合計） ^{*7}	643,661	684,869	610,277	682,485	636,933	△1.0%
原油先物	978,210	865,713	919,580	853,695	600,953	△38.6%
ゴム先物（RSS3）	168,100	172,743	168,739	162,582	144,468	△14.1%

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2021年度				2022年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円） ^{*8}	3,454,317	3,614,060	3,823,848	4,149,268	3,952,963	+14.4%
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	92,709	93,282	89,147	110,741	105,381	+13.7%
日経225先物・日経225mini 合計 ^{*3}	145,280	158,995	168,609	228,824	218,286	+50.3%
日経225先物	62,788	70,086	75,566	96,183	95,632	+52.3%
日経225mini	824,927	889,084	930,429	1,326,406	1,226,533	+48.7%
日経225オプション（百万円） ^{*4}	20,279	21,819	20,967	31,525	22,495	+10.9%
長期国債先物	29,244	31,388	34,695	38,063	36,010	+23.1%
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） ^{*5}						
金先物（標準・ミニ・限日合計） ^{*6}	25,875	21,179	26,287	40,975	30,979	+19.7%
白金先物（標準・ミニ・限日合計） ^{*7}	10,552	11,227	9,687	11,568	10,442	△1.0%
原油先物	16,036	14,192	14,597	14,469	9,852	△38.6%
ゴム先物（RSS3）	2,756	2,832	2,678	2,756	2,368	△14.1%

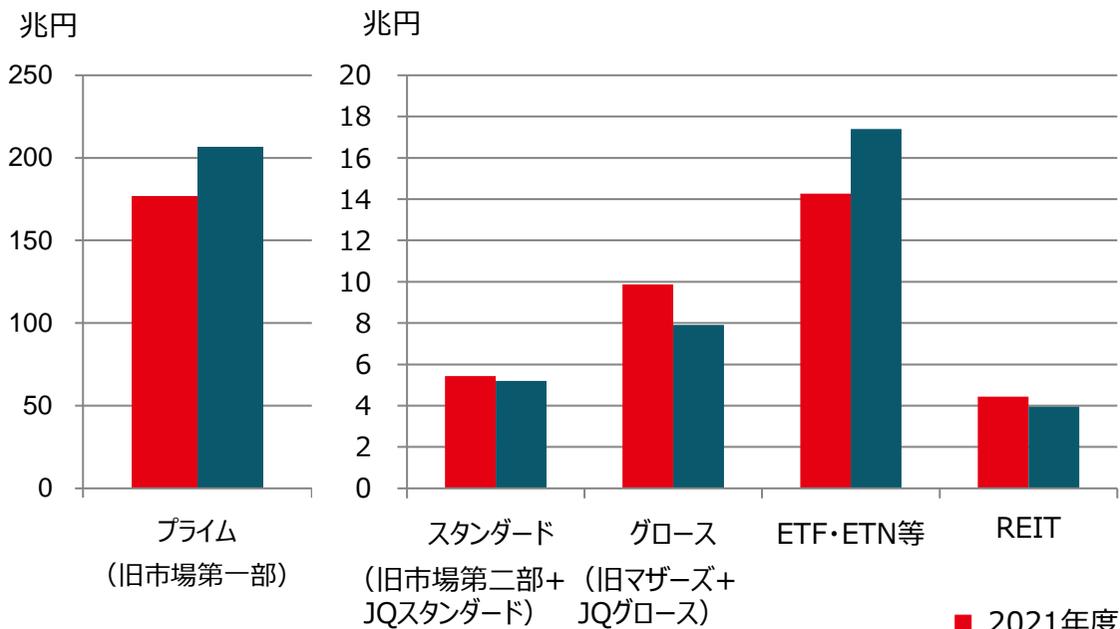
*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 現金決済高を除く。 *6 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。 *7 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

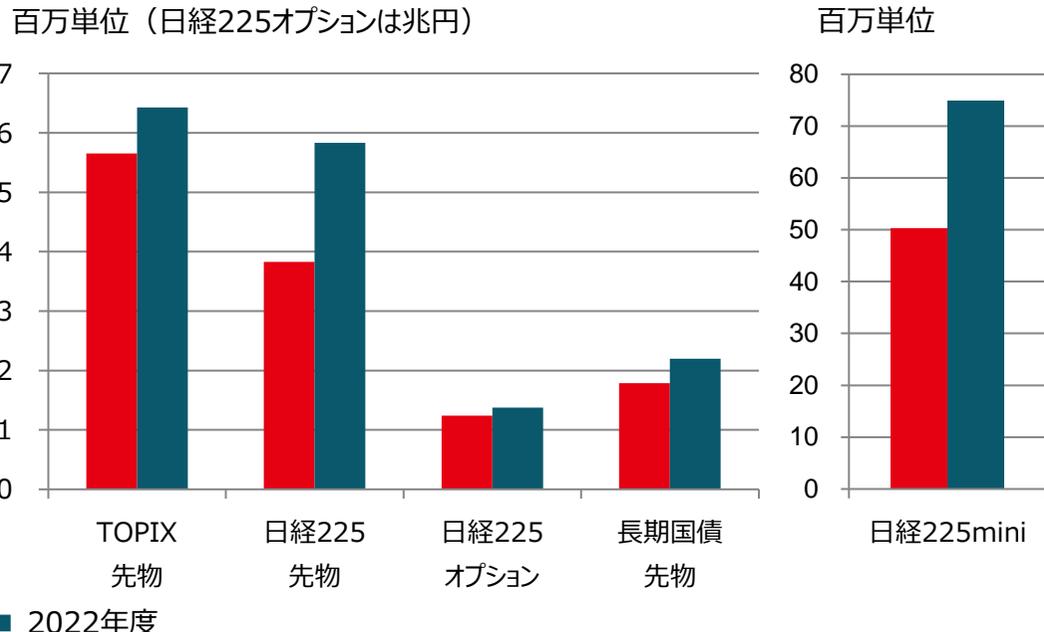
*8 プライム、スタンダード、グロース（2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

主要商品のデータ

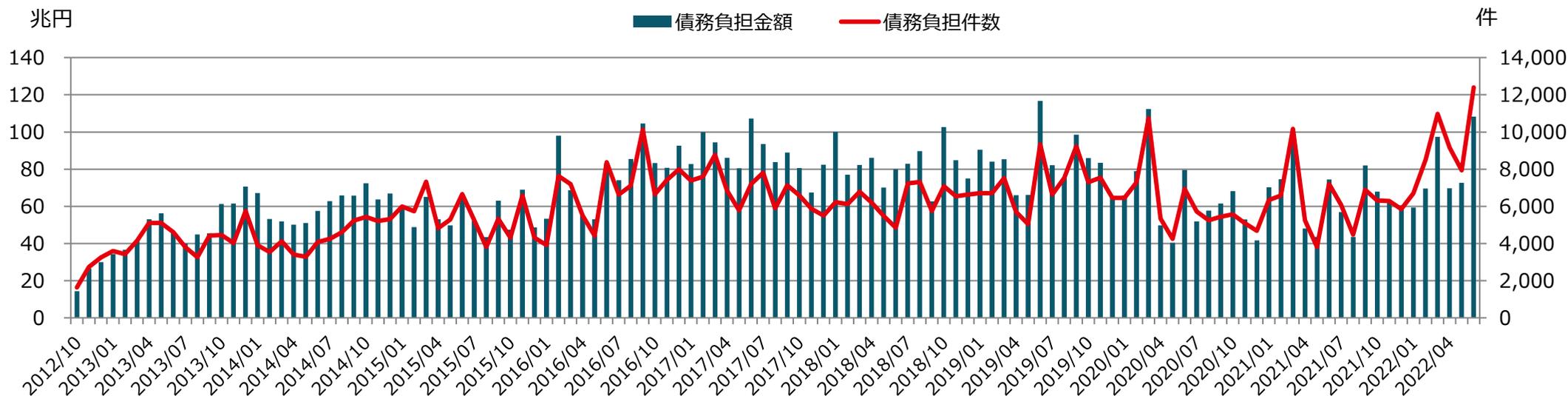
◇ 株券等の売買代金（第1四半期合計）



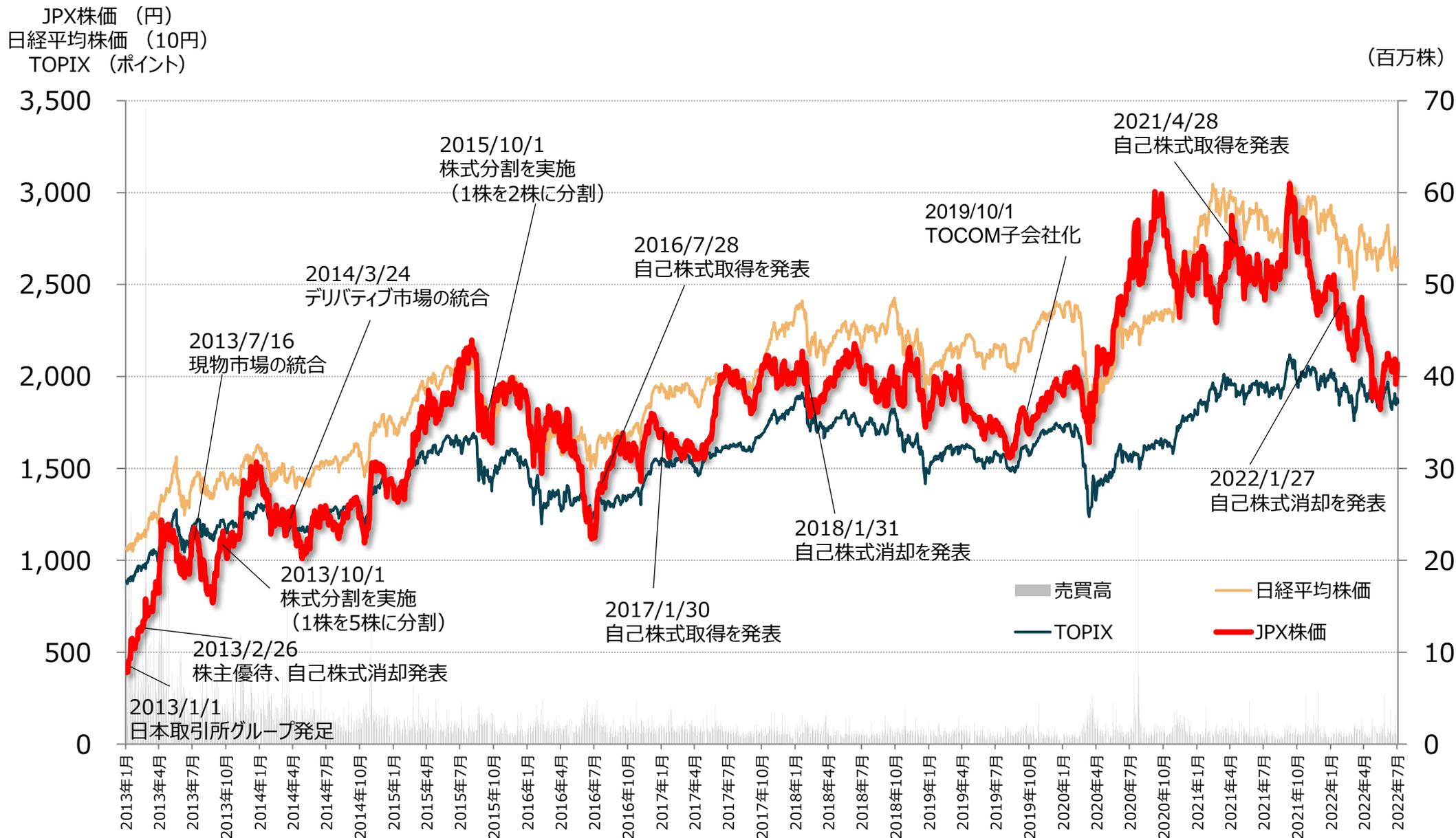
◇ デリバティブの取引高等（第1四半期合計）



◇ 金利スワップ[°]（IRS）取引の債務負担件数・金額の推移

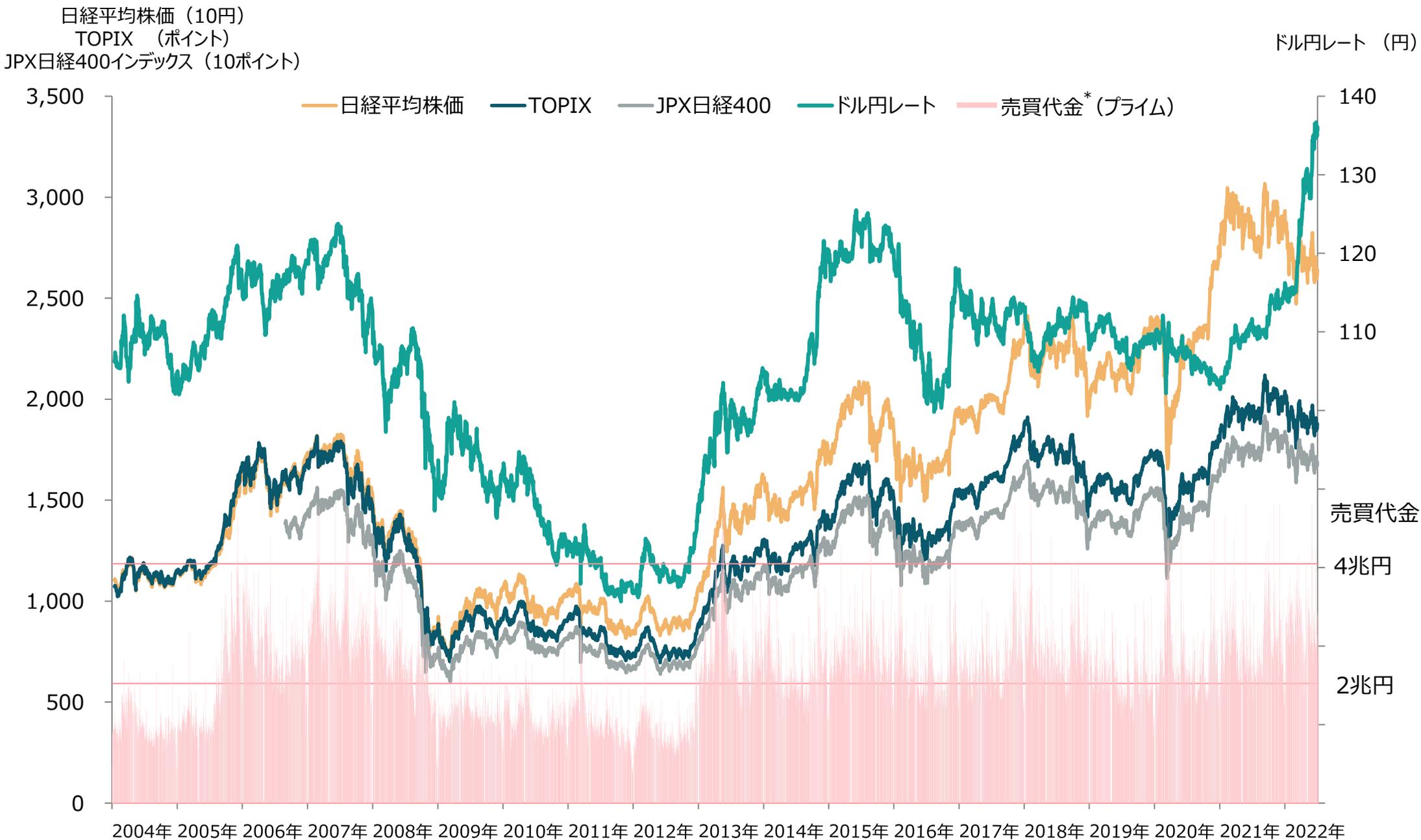


JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

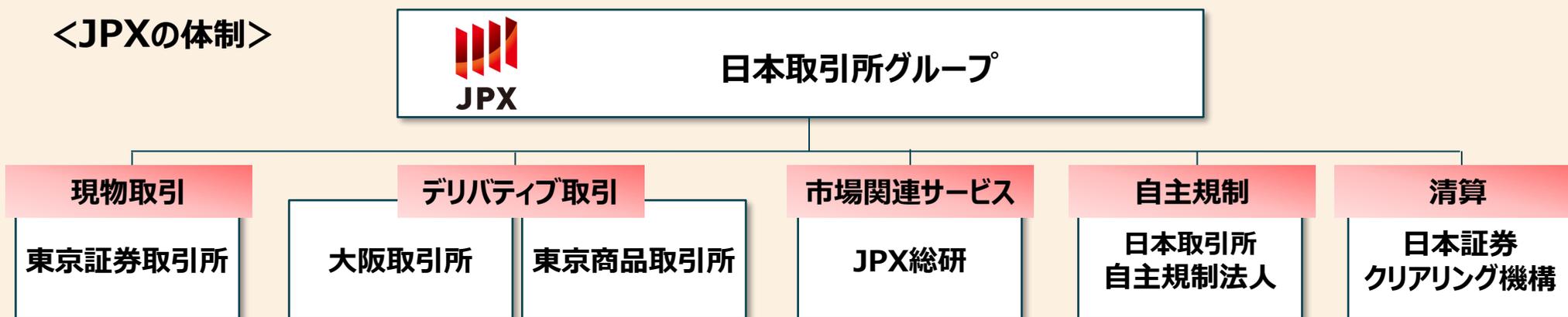
日本株市場の動向



* 2022年4月1日以前は東証市場第一部の売買代金。

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	528,578,441株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。